

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	令和元年10月30日(水)	調査場所	兵庫県明石市
委員	委員長 古 性 重 則 副委員長 佐々木まさひこ 副委員長 ぬかが 和 子 委員 くぼた 美 幸 委員 かねだ 正 委員 長谷川 たかこ 委員 水 野 あゆみ 委員 杉 本 ゆ う		
調査項目	こどもを核としたまちづくり・こども総合支援条例について		
調査の目的	明石市で制定された「こどもを核としたまちづくり・こども総合支援条例」における、様々な機関との連携、地域に密着した継続的な支援について調査・研究する。		
調査内容	<p>明石市のこども政策の理念は、全てのこどもの健やかな育ちを地域みんなで本気で応援すれば地域全体が元気になる、という考え方。全てのこども・家庭を対象とした施策は、①医療費の中学までの無償化、②保育料の第2子以降完全無料化という経済支援、③教育環境の整備、④戸籍がないなど、特に困難な状況におかれたこどもへの支援など総合的できめ細かい施策展開をしている。</p> <p>こども総合支援条例は、2017年4月から施行され、①早期発見・適切対応、②乳幼児の全員面接、③子育て世代包括支援センター、④妊娠届出アンケート、⑤こども食堂、⑥養育支援、⑦離婚にともなう様々な相談窓口の設置、⑧ひとり親家庭支援、⑨戸籍のないこどもへの支援などが定められている。</p>		
主な質疑	<p>(問) 平成29年に制定されているが、市民の条例に対する認知度はどの程度か。                  (答) 認知度について調査していないため、把握できていない。更に周知をしていかななくてはならないと課題として捉えている。</p> <p>(問) こども財団に関する予算はどの程度か。                  (答) 令和元年度は、西日本こども研修センターの建設費を含めて約1億円。                  (国からの補助含む)</p> <p>(問) 子ども食堂の設置箇所数と開催頻度はどの程度か。                  (答) 全28小学校区に設置。開催は月1回程度。</p> <p>(問) 子ども食堂の運営費補助はどの程度か。                  (答) 開設に5万円。運営に月々2万円を限度としている。</p> <p>(問) あかし里親100%プロジェクトを掲げているが、里親に関心がある方への相談会やフォーラムの開催以外に何か取り組みされていることはあるか。                  (答) 費用面の補助に併せて、手続き関係(転入等)の補助として市の職員を「里親コンシェルジュ」として配置している。</p>		
委員長所見・区政に活かせる点等	本市の取り組みは、「こども目線」で「全てのこども」を対象とし、あらゆる面から支援を行っている点の特徴である。行政と地域が協力し、こどもが地域とつながる仕組みや体制づくりは大変参考になった。当区においても、こどもへの総合的な支援策を充実させるために、引き続き調査・研究していく必要がある。		

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	令和元年10月31日(木)	調査場所	京都府亀岡市
委員	委員長 古性重則 副委員長 佐々木まさひこ 副委員長 ぬかが和子 委員 くぼた美幸 委員 かねだ正 委員 長谷川たかこ 委員 水野あゆみ 委員 杉本ゆう		

調査項目	亀岡市教育研究所(地域ふれあいサイエンスフェスタ)の取り組みについて
調査の目的	亀岡市教育研究所地域ふれあいサイエンスフェスタの事業における、中学校や各団体(企業・大学等)との連携や事業の実施内容等について調査・研究する。
調査内容	<p>亀岡市教育研究所は、亀岡市教育委員会教育方針並びに亀岡市教育振興基本計画の具現化と亀岡市教育研究所条例に示されている亀岡市における生涯学習の基礎を培い、亀岡市の子どもたちの育ちを支援する地域に根ざした教育事業を推進する。「地域ふれあいサイエンスフェスタ」は児童・保護者や市民の自然科学や環境に対する関心を高め、「感動・探求するところ」を育て、またサイエンスを通して「地域の魅力」を見つめる機会としている。地元幼小中学校の教職員と特に科学に強みを持つ組織(地元企業、団体、高校、大学等)が連携しながら、それぞれの強みを活かして児童生徒に科学の楽しさや最新の科学技術に直に触れる場を提供している。</p>
主な質疑	<p>(問)「サイエンス」に特化した理由、経緯は何かあったか。 (答)研究所ができたのが、平成9年。当時、理科離れが騒がれていた時期であり、理科教育に力を入れていきたいという方針があった。</p> <p>(問)フェスタに参加してもらおう企業への呼びかけはどのように行ったか。 (答)企業を1つずつ回って協力をお願いした。</p> <p>(問)サイエンスフェスタで実施されているブースでの体験と亀岡市の学校のカリキュラムとの連携などの取り組みはされているのか。 (答)カリキュラムとの連携は特にしていない。学校では体験できないようなものをサイエンスフェスタで行っている。</p> <p>(問)事業予算はどの程度かかっているか。 (答)サイエンスフェスタは約100万円。内訳は、消耗品関係で約40万円。会場費が約35万円。その他パンフレット印刷代など。</p> <p>(問)ブース内容重複させないための工夫やスケジュール感は。 (答)フェスタの開催が12月だが、8月に各団体の代表者向けの説明会で出展内容を事前に確認。9月末頃に最終の参加申し込みを受け付けし、その後フロア等の割り振りなど調整を行っている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	<p>事業の継続は、より成果・効果を生むことになるが、常に新しいものを取り入れていかなければ継続することは困難である。23回の実績がある本事業は、産官学がつながり、地元企業や大学・団体等各々が持つ知識や技術を生かして提供するブースで来場者が直接触れることで、生きた体験を学ぶことができる貴重な機会となっている。当区における学習環境を充実させる一つの方法として参考にしたい。</p>

## 地方都市行政調査 報告書

委員会	文教委員会		
調査年月日	令和元年11月1日(金)	調査場所	大阪府大東市
委員	委員長 古 性 重 則 副委員長 佐々木まさひこ 副委員長 ぬかが 和 子 委員 くぼた 美 幸 委員 かねだ 正 委員 長谷川 たかこ 委員 水 野 あゆみ 委員 杉 本 ゆ う		

調査項目	家庭教育支援事業について
調査の目的	大東市の家庭教育支援事業における、学校、家庭および地域社会が相互に連携し、調和のとれた教育環境の充実化に向けた施策について調査・研究する。
調査内容	<p>行政等の関係機関や専門家、地域人材等で構成する家庭教育支援チームを教育委員会事務局に設置し、小学校児童保護者を対象に家庭教育に関する情報や学習機会等の提供を行う。</p> <p>また、孤立しがちな保護者や教育への関心が低い家庭等の個別訪問を行い、コミュニケーションを図り、信頼関係を構築し、保護者の子育てに対する理解を深めるとともに悩みの軽減につなげる支援活動を実施する。</p> <p>① 小学1年生全家庭訪問の実施                  ② 気軽につどうことができる「いくカフェ」の開催                  ③ 子育て講演会の開催</p>
主な質疑	<p>(問) 家庭相談・訪問チームはどのようなメンバーで構成されているか。                  (答) 民生委員児童委員・主任児童委員・青少年指導員・市民サポーター</p> <p>(問) 相談・訪問チームは全部で何名いるか。                  (答) 市内全小学校区(12校区)を162名で訪問している。</p> <p>(問) 家庭相談・訪問チームへの研修会などはあるか。                  (答) 個人情報の取扱いや訪問方法等について現チーム員を含め、養成講座や研修会を開きチーム員の資質の向上を図っている。</p> <p>(問) 家庭訪問について、どのような話をどのくらいの時間で行っているか。                  (答) 基本的な聞き取り内容にバラつきがないよう、統一の家庭訪問記録票を基に訪問している。</p> <p>(問) 「ネウボランドだいとう」では、子育て支援に関する窓口はどの範囲までの業務がワンストップとなっているのか。                  (答) 妊娠届の受付、母子健康手帳・妊婦健診受診券の交付、マタニティライフサポートプランの作成や妊娠・出産・子育て及び就学年齢児童に関する相談業務をワンストップで行っている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	核家族化などに伴う地域社会のつながりの希薄化が進む現代において、社会全体での家庭教育力の向上に向けた支援は、自治体にとって大きな課題である。大東市では、学校や地域と連携し、小学校1年生の全家庭訪問や保護者同士のつながりの場所としてのいくカフェの提供など、課題を抱える家庭への個別支援の充実化を図り、保護者の悩みや不安を軽減させるなど着実にその成果を挙げている。当区においても、様々な悩みを相談できる環境を整え、継続的な支援を行っていくことが求められる。